


分野	44	防災・安全
施策	442	災害時に生きるネットワークづくり
5年後の目標		災害が発生しても適切な対応ができるよう、様々な主体が、平常時からタイムラインに沿った行動計画の策定や、訓練において協働し、知識普及と意識啓発に努めている。

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	防災訓練等実施事業		会計	款	項	目	930,474	防災・安全推進室
			一般	2	1	10		
事業の概要								
大規模な災害の発災時に被害を最小限にとどめるために、平成32年度までに全小学校区における、住民主体の一斉防災訓練が実施できるよう支援します。 災害時に市民と行政が協働で運営する「避難所運営委員会」を平成29年度までに1小学校区で設置し、その後、全小学校区での設置をめざします。								


平成28年度の取組							
D (取組)	指標	小学校区毎の防災訓練実施数				単位	小学校区
	現状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31	32
	1(校区持ち回りに よる全市一斉訓練 の実施) (平成26年度)	目標	3	4	5	7	10
		実績	4				
<ul style="list-style-type: none"> 平成28年11月20日に長岡第五小学校をメイン会場にして、長岡第三小学校、第七小学校、第十小学校校区の自治会及び自主防災会、地域コミュニティ協議会の協力のもと市民参加型の訓練を4校区で同時実施しました。地域住民及び自衛隊、消防関係機関、警察、日本赤十字社等の関係機関を含めて約1,200名が参加しました。 次年度以降、10月の最終日曜日を「防災の日」として決めました。 							

施策の「5年後の目標」に対する評価					
平成28年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド	対応頁
	評価指標	防災訓練参加人数	各校区の協力が得られていますが、参加人数は減少傾向にあります。		207
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	・長岡第五小学校をメイン会場に、長岡第三小学校、長岡第七小学校、長岡第十小学校の合わせて4校区で一斉訓練を実施しました。各校区ごとに自主防災会、地域コミュニティ協議会などを中心とした住民参加型の避難訓練を実施しました。	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> 自治会ごとに防災に対する取り組みに温度差が見られますが、自治会や自主防災会、地域コミュニティ協議会等と協議の場を持つなど、住民のニーズを把握したうえで実践的な訓練の実施が必要です。 避難所運営訓練、要配慮者避難訓練等の新たな訓練メニューを加えるなど、訓練内容の多様化と防災意識の向上を図る必要があります。 				

目標達成に向けての次年度以降の対応	
A (行動)	方向性
	1: 計画通りに進めることが適当
	対応策等 ・平成32年度に全校区で一斉に防災訓練を開催することを目指し、自治会や自主防災会、地域コミュニティ協議会等と協議の場を持ち、住民のニーズを把握したうえで実践的な訓練を実施していきます。また「防災の日」に併せて防災訓練を実施することで、防災に対する意識の定着化を図ります。

分野	44	防災・安全
施策	442	災害時に生きるネットワークづくり
5年後の目標		災害が発生しても適切な対応ができるよう、様々な主体が、平常時からタイムラインに沿った行動計画の策定や、訓練において協働し、知識普及と意識啓発に努めている。

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	自主防災組織強化事業		会計	款	項	目	677,736	防災・安全推進室
			一般	2	1	10		
事業の概要								
研修会等プログラムを実施し、地域の中に防災知識と地域事情に熟知した防災リーダーを育成します。自主防災組織の充実と自主防災組織が未組織である自治会へ組織化に向けた働きかけを強化します。								


平成28年度の取組							
D (取組)	指標	自主防災組織結成数				単位	団体
	現状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31	32
		目標	55	56	57	58	58
	53(平成26年度)	実績	54				
<p>・自主防災組織の訓練援助及び地域での研修会や出前講座等への職員派遣により、自主防災組織の活性化及び自主防災組織が未組織の自治会等に対する組織結成の促進を図るとともに、23の自主防災会の防災資機材等の購入や防災知識の普及啓発事業に対し、総額657,000円の育成補助を行いました。</p> <p>・城の里自主防災会と協力し、城の里のマイ防災マップの作成支援を行いました。</p>							
							

施策の「5年後の目標」に対する評価				
平成28年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
			—	—
達成度合	B:目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況	・全国各地で発生している自然災害により、市民の防災意識が高まっており、出前講座を25回実施しました。また、今後発生することが予想される南海トラフ地震や、近年多発する大雨への備えの重要性について啓発活動を実施しました。	
	課題等		・行政から未組織の地域に対して、組織化へ向けての積極的な働きかけが必要です。 ・行政が主導することで住民の主体的な活動を妨げることがないように、地域住民の理解と協力を得て、自主性を持った活動をしていただくことが重要です。未組織の自治会に対する各種研修会や出前講座等の機会を通じて、積極的に自主防災組織の必要性や重要性を啓発し、防災意識の向上を図る必要があります。	

目標達成に向けての次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	<p>1:計画通りに進めることが適当</p> <p>・行政から未組織の地域に対して、組織化へ向けての積極的な働きかけをしていきます。未組織の自治会に対する各種研修会や出前講座等の機会を通じて、積極的に自主防災組織の必要性や重要性を啓発します。 ・自主防災会の活動に温度差があることから、積極的に関わりを持ち活動の提案や支援をしていきます。</p>

分野	44	防災・安全
施策	442	災害時に生きるネットワークづくり
5年後の目標		災害が発生しても適切な対応ができるよう、様々な主体が、平常時からタイムラインに沿った行動計画の策定や、訓練において協働し、知識普及と意識啓発に努めている。

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	災害ボランティアセンター充実事業		会計	款	項	目	5,688,000	防災・安全推進室
			一般	2	1	10		
事業の概要								
市と災害ボランティアセンターが連携し、防災に関する研修会や人材育成を行います。南部地域防災拠点については、備蓄倉庫の機能とともに、災害ボランティアセンターが行う事業の実施場所としても活用します。								

平成28年度の取組							
D (取組)	指標	災害ボランティアセンターと連携した研修会・講座の実施回数				単位	回
	現状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31	32
		目標	30	40	45	50	58
	22(平成26年度)	実績	37				
<ul style="list-style-type: none"> ・長岡京市災害ボランティアセンターに専従職員を配置し、さまざまな方を対象とした研修会、講座を37回開催しました。研修会、講座の開催時に災害ボランティアセンターへの登録案内を行いました。 ・防災訓練や、研修会において災害ボランティアセンターの周知活動を行いました 							

施策の「5年後の目標」に対する評価					
平成28年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁	
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな方を対象とした研修会、講座を37回開催し、多くの方に災害ボランティア活動の啓発を行いました。 ・災害ボランティアセンターの周知活動を行い、防災やボランティアに関する情報提供を行いました。 	—
	課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・多種多様な機関と研修会や講座をとおして、市民の防災意識を向上させる必要があります。 ・地域での顔の見える関係づくりや、災害ボランティアの地域リーダーを育成する必要があります。 ・市民ニーズに対応した研修会や講座の内容を検討する必要があります。 			

目標達成に向けての次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	1: 計画通りに進めることが適当 <ul style="list-style-type: none"> ・多種多様な機関と研修会、講座を開催、共催し、多くの方に災害ボランティア活動の啓発を行います。災害を切り口に機関と機関の連携強化を図ります。 ・災害ボランティアセンターの周知活動を行い、防災やボランティアに関する情報提供を行います。

分野	44	防災・安全
施策	442	災害時に生きるネットワークづくり
5年後の目標		災害が発生しても適切な対応ができるよう、様々な主体が、平常時からタイムラインに沿った行動計画の策定や、訓練において協働し、知識普及と意識啓発に努めている。

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	災害時要配慮者支援体制づくり		会計	款	項	目	1,546,093	社会福祉課
			一般	3	1	1		
事業の概要								
災害時にひとりで避難することが困難な人(災害時要配慮者)の把握と避難支援に向けた個別計画の策定に取り組み、災害時要配慮者に対する地域での避難支援体制の整備を進めます。								

平成28年度の取組							
D (取組)	指標	災害時要配慮者支援制度登録率(災害時要配慮者名簿における同意名簿登録者数÷全体名簿登録者数)				単位	%
	現状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31	32
		目標	40.0	42.0	46.0	48.0	50.0
	38.0(平成26年度)	実績	39.1				
①同意名簿の整備と精査 8月に新規対象者などを抽出の上、個別に案内するとともに、自治会回覧や広報紙掲載により広く周知しました。登録を希望する人に対し、9～11月に民生児童委員による訪問調査を行いました。提出された申請書の情報を専用のシステムにデータ入力し、情報を整理・更新します。1月に自治会長会、2月に民生児童委員に対し、更新後の最新の同意名簿を提供しました。 ②個別計画の作成が3か所(自治会)のモデル地域で円滑に進むよう、防災・安全推進室とともに支援しました。 ③専用のシステムを整備しました。 ④自治会、自主防災会、民生児童委員に理解と協力を求めるための手引きを作成しました。							

施策の「5年後の目標」に対する評価					
平成28年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド	対応頁
		—		—	—
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 避難行動に支援を要する人(災害時要配慮者)の避難支援に関する情報が行政に集約されたとともに、自治会・自主防災会などにおいて日々の見守りなどにも活用されるよう、地域との情報共有ができました。 システムを導入したことで、本制度の中期的な運用構築ができました。 モデル自治会として、3つの地域で個別計画(一人ひとりの避難支援プラン)作成の取り組みが始まり、登録された情報が具体的に地域で活用される段階へと進み始めました。 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> 個別計画作成に取り組む自治会は比較的小規模な自治会であるため、大規模な自治会での取り組みの難しさが課題です。また、自治会の未組織地域についても組織的な働きかけが困難であり、とっかかりや進め方をどのように行うかを検討する必要があります。 同意名簿の作成にあたり、配慮を要する人(要配慮者)と避難支援を要する人(災害時要配慮者)の整理を進め、同意名簿掲載者の精査を進めることが必要です。 				

目標達成に向けての次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	1: 計画通りに進めることが適当 <ul style="list-style-type: none"> 災害時要配慮者支援制度の全庁的、全市的な共通認識を持つために、防災・安全推進室や福祉関係部局と協力し実質的な制度活用に向けての施策を進めます。 システムの整備(マニュアル完成を含む)により確実に名簿更新作業を行いつつ、対象者の掘り起しと精査を両立させます。なお、8月の個別案内は3年ごとに拡充する運用に基づき、今回は平成30年に「要配慮者のうち未登録の人」全員に個別案内を行います。